



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	55,131	△7.9	1,727	△57.8	1,401	△60.8	481	△69.4
24年3月期第2四半期	59,865	△10.2	4,087	70.5	3,577	62.7	1,571	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4百万円 (△99.9%) 24年3月期第2四半期 2,160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	9.96	9.90
24年3月期第2四半期	32.55	32.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	148,213		47,175		31.1	
24年3月期	162,304		47,643		28.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 46,151百万円 24年3月期 46,605百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年3月期	—	5.00	—	9.00	円 銭	14.00
25年3月期	—	4.00	—	—	円 銭	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	円 銭	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	1.9	6,300	△46.0	6,200	△43.9	2,900	△48.6	60.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	48,386,417 株	24年3月期	48,386,417 株
25年3月期2Q	63,206 株	24年3月期	121,129 株
25年3月期2Q	48,290,123 株	24年3月期2Q	48,265,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
受注及び販売の状況 .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済をはじめとする世界経済の停滞と長引く超円高が輸出関連企業に悪影響を及ぼし、個人消費にも息切れが見られることから、総じて国内の企業活動に下振れリスクの懸念が強まっております。

世界の新造船竣工量はここ10年間増加を続けており、本年1月から6月までの新造船竣工量が60,656千総トン（前年同期比13.1%増）と、本年も過去最高を記録する見通しであります。これに対して、受注面では日本のみならず中国・韓国の造船所においても大幅に減少し、同期間の世界新造船受注量は17,065千総トン（前年同期比55.2%減）にとどまりました。この結果、本年6月末における世界の手持工事量は185,901千総トン（前年同期末比26.8%減）と、本年1月から6月までの竣工ペースでは約1.5年分程度となり、多くの造船所が仕事量確保のために受注に躍起になっておりますが、新造船発注意欲は低迷を続けており、受注競争が激化している状況にあります。

当企業集団といたしましては、中核事業の新造船事業において質・量両面で相対的に恵まれた手持工事量を確保している状況にありますが、厳しい受注環境が当分の間継続するとの前提に立ったうえで、当第2四半期連結累計期間には、当社では新開発の省エネ型34千重量トン型撒積運搬船2隻等合計3隻を受注し、函館どつく株式会社でも3,500総トン型旅客船兼自動車運搬船1隻を受注することで受注残の積み増しを進めております。当新造船事業としてはこのグローバルな生存競争に勝ち残るために、受注から完工までのリードタイムの短縮と船主のニーズに即した新船型開発を加速するとともに、価格、品質、性能、サービス、省燃費性能を含む環境対策の改善を核とする総合的な顧客満足度の向上により、今後ともさらなる競争力強化を着実に推進してまいります。また、当面は新開発の34千重量トン型撒積運搬船を中心としつつ、中・大型船のプロジェクト案件などにも積極的に対応していくことで手持工事量を確保していく方針であります。機械事業を担っておりますオリメック株式会社は、国内の動きに即応した事業体制の見直しと海外生産拠点の強化による海外事業の拡大を目指した事業再構築の効果もあって、厳しい環境のもとながら収益体質は顕著に改善されてきております。修繕船事業、鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、合理化や事業構造の改革に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、中核事業である新造船事業におきまして、三光汽船株式会社の子会社（リベリア法人）発注の函館どつく株式会社建造船に関する契約を発注者の債務不履行発生により解除し当該船の収益計上基準を工事進行基準から工事完成基準に変更したことや操業計画の見直しなどの影響から、売上高は55,131百万円（前年同期比7.9%減）となりました。なお、契約解除船については年内の転売を予定しております。営業利益は機械事業での収益改善や新造船事業でのコスト削減効果があったものの、円高や発生可能性の高い将来損失に対して工事損失引当金を計上したことなどの影響で1,727百万円（前年同期比57.8%減）となり、経常利益は1,401百万円（前年同期比60.8%減）となりました。当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は投資有価証券評価損の計上が前年同期比減少ながらも632百万円であったことから769百万円（前年同期比68.2%減）、四半期純利益は481百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なるうえに資機材価格や為替など多数の変動要因があり計上済みの工事損失引当金額を四半期毎に洗い替えしており、さらに現在の市況と為替動向では新造船の新規受注により多額の工事損失引当金額の計上を余儀なくされます。また、鉄構陸機事業におきましては工事が第4四半期に集中する傾向にあります。これらの事情もあって第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第2四半期連結累計期間におきましては当社建造船として250千重量トン型鉱石運搬船(WOZMAX)、225千重量トン型鉱石運搬船2隻、初の新塗装基準(PSPC)適用174千重量トン型撒積運搬船、115千重量トン型石油製品運搬船の計5隻、函館どつく株式会社建造船として32千重量トン型撒積運搬船、小型内航船など計7隻、合計12隻を完工し、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,814百万円(前年同期比8.6%減)となり、損益面につきましては2,479百万円の営業利益(前年同期比55.9%減)となりました。

受注面につきましては受注環境が益々厳しさを増すなか、当社建造船として34千重量トン型撒積運搬船2隻等合計3隻、函館どつく株式会社建造船として3,500総トン型旅客船兼自動車運搬船1隻合計4隻を受注し、その結果当第2四半期連結会計期間末の受注残高は283,247百万円(前年同期比27.4%減)であります。

当第2四半期連結累計期間におきましては売上計上の米ドル額は460百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり83円27銭であります。また、当第2四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して期末日レートである77円60銭を使用しております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社におきましては、官庁船や一般商船における競争の激化や主力である艦艇の修繕工事が第3四半期以降になることなどの影響から当第2四半期連結累計期間の売上高は2,181百万円(前年同期比48.7%減)となり、損益面につきましては51百万円の営業損失(前年同期204百万円の営業損失)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は1,385百万円(前年同期比104.5%増)であります。

③ 機械事業

機械事業を担っておりますオリメック株式会社は、国内事業の見直しや新興国市場での販売拡大などのグローバル戦略を加速させており、主要顧客である自動車関連業界の海外展開に伴う設備投資やタイの洪水被害による復興設備需要へ積極的に対応した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,823百万円(前年同期比40.6%増)となり、損益面につきましては受注が好調である大型コイルラインのコストダウン等の成果もあって、311百万円の営業利益(前年同期116百万円の営業損失)となり、前年同期比大幅に改善いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は3,360百万円(前年同期比39.5%増)であります。

④ 鉄構陸機事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、中日本高速道路株式会社ご発注の本駒橋他1橋(鋼上部工)工事(1,015トン)などの工事を予定通り完工した結果1,834百万円(前年同期比107.1%増)となり、損益面につきましては75百万円の営業損失(前年同期272百万円の営業損失)となりました。

公共事業費の削減傾向は続いており橋梁の発注量も低調に推移しておりますが、市場規模に即した構造改革を進めており、安定的な収益体質の確立を図ってまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は2,174百万円(前年同期比26.0%減)であります。

⑤ その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,479百万円(前年同期比20.4%減)となり、損益面につきましては143百万円の営業利益(前年同期比14.0%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は1,147百万円(前年同期比11.7%減)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、主に現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比12,154百万円減少し、111,274百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、主に保有する投資有価証券の株価が下落したこと等により前連結会計年度末比1,937百万円減少し、36,939百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末比12,183百万円減少し、86,450百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比1,440百万円増加し、14,588百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主にその他有価証券評価差額金が減少したことにより前連結会計年度末比468百万円減少し、47,175百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はなく、据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,524	32,209
受取手形及び売掛金	24,044	23,273
有価証券	40,043	40,044
商品及び製品	1,427	1,409
仕掛品	4,892	6,209
原材料及び貯蔵品	1,055	978
その他	6,443	7,152
流動資産合計	123,428	111,274
固定資産		
有形固定資産	31,946	31,566
無形固定資産		
のれん	309	48
その他	620	576
無形固定資産合計	929	624
投資その他の資産	6,001	4,749
固定資産合計	38,876	36,939
資産合計	162,304	148,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,870	20,932
短期借入金	4,525	4,550
未払法人税等	—	1,222
前受金	63,025	49,596
工事損失引当金	3,402	5,687
その他の引当金	701	592
その他	4,110	3,871
流動負債合計	98,633	86,450
固定負債		
長期借入金	10,455	8,746
退職給付引当金	3,431	3,330
その他の引当金	134	152
その他	2,008	2,360
固定負債合計	16,028	14,588
負債合計	114,661	101,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	29,061	29,100
自己株式	△43	△18
株主資本合計	46,717	46,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△530
繰延ヘッジ損益	△10	△2
為替換算調整勘定	△121	△98
その他の包括利益累計額合計	△112	△630
新株予約権	88	71
少数株主持分	950	953
純資産合計	47,643	47,175
負債純資産合計	162,304	148,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	59,865	55,131
売上原価	52,164	49,724
売上総利益	7,701	5,407
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,334	1,395
その他	2,280	2,285
販売費及び一般管理費合計	3,614	3,680
営業利益	4,087	1,727
営業外収益		
受取利息	35	24
受取配当金	69	52
その他	63	63
営業外収益合計	167	139
営業外費用		
支払利息	185	146
為替差損	196	174
その他	296	145
営業外費用合計	677	465
経常利益	3,577	1,401
特別利益		
企業立地助成金	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,326	632
災害による損失	32	—
特別損失合計	1,358	632
税金等調整前四半期純利益	2,419	769
法人税、住民税及び事業税	319	1,186
法人税等調整額	384	△939
法人税等合計	703	247
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	522
少数株主利益	145	41
四半期純利益	1,571	481

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	△550
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	△7	24
その他の包括利益合計	444	△518
四半期包括利益	2,160	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	△37
少数株主に係る四半期包括利益	142	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,419	769
減価償却費	2,053	1,795
のれん償却額	271	261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△201	△101
工事損失引当金の増減額(△は減少)	513	2,285
その他の引当金の増減額(△は減少)	△295	△74
受取利息及び受取配当金	△104	△76
支払利息	185	146
為替差損益(△は益)	34	54
固定資産除売却損益(△は益)	272	50
投資有価証券評価損益(△は益)	1,326	632
売上債権の増減額(△は増加)	4,708	777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181	△1,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,556	△1,944
前受金の増減額(△は減少)	△14,853	△13,431
その他	△1,523	79
小計	△8,932	△9,992
利息及び配当金の受取額	102	76
利息の支払額	△187	△142
法人税等の支払額	△3,719	△206
法人税等の還付額	—	417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,736	△9,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	14	△0
有形固定資産の取得による支出	△708	△1,323
有形固定資産の売却による収入	193	116
無形固定資産の取得による支出	—	△59
貸付けによる支出	△5	△10
貸付金の回収による収入	20	17
その他	△13	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	△1,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,624	1,448
短期借入金の返済による支出	△1,783	△1,342
長期借入れによる収入	—	450
長期借入金の返済による支出	△2,151	△2,240
配当金の支払額	△338	△435
少数株主への配当金の支払額	△2	△37
その他	△48	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△2,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,965	△13,314
現金及び現金同等物の期首残高	113,175	85,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,210	72,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	50,149	4,254	2,720	885	1,857	59,865	—	59,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	110	110	△110	—
計	50,149	4,254	2,720	885	1,967	59,975	△110	59,865
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,615	△204	△116	△272	126	5,149	△1,062	4,087

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,062百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,048百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	45,814	2,181	3,823	1,834	1,479	55,131	—	55,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	208	208	△208	—
計	45,814	2,181	3,823	1,834	1,687	55,339	△208	55,131
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,479	△51	311	△75	143	2,807	△1,080	1,727

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,080百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
新造船事業	9,971	126.0	283,247	△27.4
修繕船事業	3,255	25.1	1,385	104.5
機械事業	4,635	41.2	3,360	39.5
鉄構陸機事業	1,425	1.9	2,174	△26.0
その他事業	802	△55.7	1,147	△11.7
合計	20,088	48.8	291,313	△26.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## (2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	50,256	0.2
修繕船事業	2,181	△48.7
機械事業	3,823	40.6
鉄構陸機事業	1,834	△38.2
その他事業	1,479	△20.4
合計	59,573	△3.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。